



令和7年 1月22日(水)
(2025年)

No. 16306 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話]03-3502-5493

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆第6世代移動通信システム(6G)の特許出願
および国際標準化にかかる先進国の動向 … (1)

☆つながる特許庁…………… (12)

第6世代移動通信システム(6G)の特許出願および国際標準化にかかる先進国の動向

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

河野 隼司

1. はじめに

近年、気候変動に伴う風水害や地震・噴火等の自然災害が一層激化・頻発化しつつある。また、ロシア・ウクライナ戦争やパレスチナ問題等の国際紛争の長期化、中国による南シナ海や台湾近海での活動など、各国における外交安全保障の要請も高まっている。自然災害や戦争といった有事の状況において各主体が最善の判断を下すためには、信頼性が高

い情報の獲得が必須であり、それを支えるのは強靱かつ安定性のある情報通信インフラである。

米国は、2018年のトランプ政権以降、ICT機器を通じた情報流出の懸念とともに、国際的な技術開発競争で優位に立とうとする思惑から、中国のICT企業への規制を強めている。情報通信インフラを自国で(または連携している国家から)調達することは、安全保障政策、産業政策の両面から一定の合理性がある。実際、通信

令和6年

職員録

編集・発行 国立印刷局
2024年12月刊 A5判



上巻 中央官庁等

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。
978-4-17-073701-0 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%) 1,360円)

下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。
978-4-17-073702-7 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%) 1,360円)

法令全書

編集・発行 国立印刷局 B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)

令和6年12月号(令和7年1月25日発行)及び令和6年総目録(令和7年3月中旬発行予定)をもって、廃刊となります。

ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>